

政治および経済の変革を目指した民主化への反政府抗議デモは昨年12月17日、チュニジアで始まり、エジプト、イエメンに続き、ヨルダン、サウジアラビア、バーレーン、イラク、イラン、リビアなど、ほぼアラブ諸国全域にその波紋は広がっている。一般的な原因は貧困、失業率の高さ、食品物価の高騰、政府の腐敗などがあげられる。以下、CIA – *The World Fact Book* および *Encyclopedia of Nations* を参考に、上記した主な国の経済的観点から、民主化の波が急速に押し寄せている原因を探ってみたい。

昨年12月、反政府抗議運動の先駆を切り、今年1月14日大統領ベン・アリの辞退を成功させたチュニジアは、政府統制下の経済システムで、農業、鉱業、製造業などが主な経済活動の中心になっている。近年、繊維以外の製造業、農産物の復旧、およびサービス部門で強い経済成長が見られるものの、すでに高い失業率に対処できていないため、大卒人口の増大に伴い、教育レベルの高い若い世代に失業者が多い構造になっている。また、人口の約20%が総所得の約46%を所有する一方、人口約20%の低所得層はわずか約6%と、かなり経済格差が生じている。

現在、新しい国づくりの準備を進めているエジプトの経済活動の中心はナイル川流域である。エジプトは輸出依存型の経済で、製造業、観光業、スエズ運河の歳入で主な経済を支えている。しかし、国連の調査では、国民の生活水準は国際基準を下回り、1990年以降この傾向が続いている。また、国民の20~30%は貧困ライン以下の生活で、十分な食糧の供給、清浄な水、適切な医療システムや教育に恵まれていない。一方、金持ちは、私立の学校や海外の大学で子供に教育の機会を与える余裕がある。エジプトも収入配分に格差があり、最も豊かな20%の国民は39%の国の富を享受しているが、貧困層の20%はわずか9.8%である。また、食糧不足が大きな問題になっている。

チュニジアに影響を受け、ほぼエジプトと同時に抗議デモを開始したイエメンは、中東で最も個人所得が低く、貧しい国の一つで、慢性的な失業の問題を抱えている。減少しつつある原油資源の歳入にかなり依存しており、国のGDPの25%は石油が占めている。また、水、石油などの資源が減少する一方、人口は増加している状態である。インフレーションの結果、1990年以降、国民の生活水準は極端に落ち、賃金の価値も下がった。イエメンの国民は輸入食品に依存しているため、高い輸入食品に収入の50%以上を消費しなくてはならない。1990年代以降、約25%のイエメンの人口は貧困ライン以下の生活をしている。

政治・経済政策に反対するムスリム同胞団が1月26日に先導してデモ抗議を開始したヨルダンは、中東の中でも、水、原油、及び他の天然資源が少ないため、経済規模は小さく、政府は

外国からの援助に依存している。政府が抱えている経済的問題は、インフレーション、莫大な赤字と負債問題があり、慢性的な貧困に加えて、高い失業率が深刻な状態である。製造業、鉱業、再輸出運送業など輸出中心の経済部門は特に、経済危機に直面している。人口の約15%は、貧困ライン以下の生活をしており、貧困は、特に都会で顕著である。17%の子供達は栄養失調に苦しみ、人口の11%は安全な飲料水が入手できない状態である。

1月29日から政治・経済改革を求めて反政府運動が始まったOPECの主要加盟国サウジアラビアは世界最大の石油生産および石油輸出国であり、世界の石油の20%を保持している。国民の生活水準は、比較的良好であるが、若い世代の無学率は非常に高い。[首都](#)リヤドでは、約600万の外国人労働者が石油会社や他のサービス部門で重要な役割を果たす一方、自国の若い世代に失業率が高い。ここでも経済格差が不満の原因になっている。人口の約2,500万人中、12万人は金持ちであり、この人口層は総計資産4,000億ドルの富を所持する一方、20歳から29歳までの男性の20%は、収入が全くない状態である。

チュニジア、エジプトに影響され、大規模な政治改革を目標として抗議デモを開始したバーレーンはペルシャ湾で最も多様化した経済状態にある。高度に発達した通信・交通技術により、多数の多国籍企業のビジネスの拠点になっている。しかし、バーレーンの経済は石油生産に依存しており輸出の60%以上が石油である。若い世代の失業率の高さは慢性的な問題であり、同時に貧富の経済格差が大きい。特に、石油会社の外国人は優遇される一方、多くの国民は貧困に喘いでいる。イスラム教徒の75%はシアー派であるが、彼らは政府関係の仕事から排除され、社会で最も貧しい階層に属している。政治家や指導者階層は、スンナ派が圧倒的で、バーレーンの富は、スンナ派に集中している。これは「シアー派が組織的に差別されている」と不満を抱く原因になっている。民主化運動はシアー派の反政府抗議者らが政治改革を要求している。

2月12日から、バグダッドやカブールなど主な都市で、数百人の抗議デモが始まり、25日には、政治改革を訴えたデモが頂点に達し、連日デモ参加者への弾圧が続いているイラクは石油依存型の経済である。1990年以降の国連の制裁が影響し、生活水準は低下をたどり、教育、衛生管理、医療体制は衰えている。失業率、インフレーション、物価は上昇し、一方、購買力、個人収入は減少している。政府支持派である一部のエリートに富が集中し、貧困が増大しているため、経済格差による社会分裂が見られる。政府は「食糧のための石油」プログラムを利用して、政府の支持者を優遇するため、「食糧の一定配給量」システムを採用し、医療品、飲料水の配給および交通の手段も限定している。

隣接国の反政府運動に影響されて、2月14日にデモが始まったイランの経済もイラクと同様、石油依存型の経済であり不安定である。イランも教育を受けた若い世代に失業率の高さが目立つ。大卒の若者は海外へ職を求めて国を去るため、著しい「頭脳排出」が起きている。教育、医療、衛生などの施設やサービスに欠け、IMFによると、53%の人口は貧困ラインの生活状態である。

2月15日に抗議デモが始まり紛争が激しくなっているリビアの経済は、原油輸出からの利益が95%で、ほとんど原油で成り立っている。比較的人口が少なく、かなりの歳入があるため、国の国内総生産は高いが、平均個人所得は低い。オイルやガスなどの天然資源による歳入は国民に還元されておらず、「不公平な資源配分のバランス」が最も典型的に表われている国である。また、石油以外の製造業や建設業などの部門はGDPの20%を占め、農産物の加工から、石油化学品、アイロン、鋼鉄、アルミニウムの生産は伸びた。しかし、天候の条件や土壌が乏しく、農産物の生産は厳しい限界があり、リビアは75%の食品を輸入に依存している。リビアの多くの国民は、高騰する輸入食品を買う余裕がない。

人権違反の暴力がエスカレートしているリビアでは、国連の推定によると、現在まで2,000人以上が死亡している。2月26日、国連安全保障理事会は、抗議活動家を無残にも殺戮しているカダフィ大佐に対する報復として、カダフィ本人、家族、及び側近らの資産凍結、彼らの旅行禁止、および武器出入禁止を採択した。しかし、「もっと強力な制裁に国連が介入すべきである」との意見も多く、チュニジアやエジプトなどもリビアでの抗議活動家の救済を呼びかけている。現在、内戦を懸念する国外逃亡者が殺到する国境付近でひどい混乱状態が続いている。

結論として、現在騒乱が続くアラブ諸国に共通する慢性的な問題は、若い世代、特に教育水準の高い若者の失業率が高いこと、貧困ライン以下の人口層が多いこと、貧富の差が激しいなど、上記の現状から、総体的に悲惨な経済状態が理解できる。いずれの国も政府は過去に何らかの経済改革を実施し、ある程度の国民の生活改善に努めた時期もある。しかし、概して、過剰な石油依存経済、国民を蔑ろにしたグローバル化、および政治的体質に根本的な問題があるため、庶民の生活は向上しない一方で、一部の指導者やエリート階層は不公平な富を得ている。上記した国は、クレプトクラシー（横領政治）または、それに近い政治体制で極端に腐敗している。デモ参加者の姿は、燻っていた煙に火がつく原理に似ており、長期間虐げられたアラブ諸国の国民にとって、自由と平等を求める民主化抗議デモは不可避の現象だと言える。